

No.5

令和 4 年度

戸田市水道事業会計及び
戸田市下水道事業会計決算審査意見書

戸田市監査委員

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。



戸 監 第 155号
令 和 5年 8月 17日

戸田市長 菅原文仁様

戸田市監査委員 小川千恵子
戸田市監査委員 佐藤太信

令和4年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

令和4年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
<戸田市水道事業会計>	
1 経営成績について	2
2 財政状態について	4
3 建設改良事業について	6
4 むすび	6
(別表)	
1 比較損益計算書	7
2 比較貸借対照表	8
3 比較キャッシュ・フロー計算書	10
(参考資料)	
1 事業の概要	11
2 性質別費用比較表	11
<戸田市下水道事業会計>	
1 経営成績について	12
2 財政状態について	14
3 建設改良事業について	16
4 むすび	16
(別表)	
1 比較損益計算書	17
2 比較貸借対照表	18
3 比較キャッシュ・フロー計算書	20
(参考資料)	
1 事業の概要	21
2 性質別費用比較表	21

令和4年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度 戸田市水道事業会計

令和4年度 戸田市下水道事業会計

2 審査の期間

令和5年7月14日から同年7月31日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係部署から説明を聴取するとともに、会計帳票、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施し、事業の収益性、健全性については、計数分析により審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業別の経営成績及び財政状態並びに審査意見については、以下に述べるとおりである。

＜ 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の水道事業収益は2,397,069,759円、水道事業費用は2,307,957,806円で、当年度純利益は89,111,953円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は30,767,892円減少し、事業費用は41,272,120円増加している。その結果、当年度純利益は72,040,012円の減少となった。営業収益においては、給水収益で203,179,898円減少し、その他営業収益では172,544,559円増加している。

本市の令和2年度から令和4年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.10	0.52	0.05
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	11.80	11.98	11.10
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.84	4.37	0.41

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が減少した要因は、経営資本が前年度より24,322,474円増加した中で、営業利益が減少したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比2.3%、51,065,688円の増に対し、給水収益等の営業収益が対前年度比1.3%、30,635,339円の減となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、配水量 16,018,820 m³、有収水量 15,085,053 m³、前年度に比べて配水量で 2.5%減少、有収水量で 1.9%減少している。なお、有収率は 94.2%で、前年度に比べて 0.6 ポイント上がっている。

また、1日平均配水量は 43,887 m³、1日最大配水量は 47,260 m³となっている。

施設の使用効率を判断する指標には負荷率($\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$)がある。当年度の負荷率は 92.9%で、前年度に比べて 1.7 ポイント下がっている。

(2) 人件費と労働生産性

水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 16人)は、令和2年度114,778,072円、令和3年度116,703,908円、令和4年度105,999,252円となっており、その総費用に占める割合は、令和2年度5.2%、令和3年度5.1%、令和4年度4.6%で推移している。また、その給水収益に対する割合は、令和2年度6.2%、令和3年度5.8%、令和4年度5.9%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1人当たりの有収水量等

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有 収 水 量 (m ³)	942,816	904,772	908,683
営 業 収 益(千円)	142,052	135,498	125,883
給 水 人 口 (人)	8,870	8,306	8,291

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,193	5,255	5,111
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	142,052	135,498	125,883
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.66	3.88	4.06

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 受水費

受水費は、当年度811,993,138円で、前年度と比較して20,233,015円減少している。また、総費用に占める割合は35.2%で、前年度に比べて1.5ポイント下がっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は53,944,420円で、前年度と比較して9,784,621円減少している。その総費用に占める割合は2.3%で、前年度に比べて0.5ポイント下がっている。また、給水収益に対する割合は、当年度3.0%で、前年度に比べて0.2ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の令和2年度から令和4年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は19,284,345,535円で、前年度と比較して55,565,745円増加している。これは、固定資産が787,341,033円減少したものの、流動資産が842,906,778円増加したことによるものである。

負債は6,155,441,496円、前年度と比較して33,546,208円減少している。これは、流動負債が74,957,196円増加、繰延収益が11,380,501円増加したものの、固定負債が119,883,905円減少したことによるものである。なお、企業債は112,087,222円減少している。

資本は13,128,904,039円、前年度と比較し89,111,953円増加している。これは、剰余金が89,111,953円増加したことによるものである。

資本的収支については、収入351,167,090円、支出977,676,547円で、差引き626,509,457円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。最近3か年の資本的収支は、下表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資本的収入	351,167,090	343,640,000	470,439,888
資本的支出	977,676,547	950,274,807	1,106,005,744

※令和4年度の資本的収入の不足額は、過年度分損益勘定留保資金188,623,617円、当年度分損益勘定留保資金387,891,815円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,994,025円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 比 率 (%)	358.07	265.99	168.24
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	79.41	79.11	78.28
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	90.30	94.43	97.55

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、ほぼ横ばいで推移している。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度において率が低下したが、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、前年度より75,398,537円増となる616,789,325円が投じられた。これは、戸田市水道ビジョンの計画に基づき実施されたもので、配水管布設工事及び配水管更新工事等が実施され、耐震性の強化が図られた。また、浄水施設の改修工事では、4号取水井更新工事等が実施された。

4 むすび

令和4年度の水道事業については、当年度末における給水人口は141,927人で、前年度と比較して721人(0.5%)の増となり、給水戸数は68,663戸で、前年度と比較して887戸(1.3%)の増となった。

事業の経営指標では、有収率は94.2%で、前年度と比較して0.6ポイント上がっており、高い水準を維持している。今後も、老朽化した配水管の布設替えを計画的に行うとともに、漏水等を最小限に抑えられるよう、無効水量発生防止に努められたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	
	金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
水 道 事 業 収 益	2,397,069,759	100	98.7	△ 30,767,892	2,427,837,651	100	108.3	2,242,452,671	100
営 業 収 益	2,272,831,696	94.8	98.7	△ 30,635,339	2,303,467,035	94.9	107.6	2,140,015,527	95.4
給水収益	1,804,431,147	75.3	89.9	△ 203,179,898	2,007,611,045	82.7	108.8	1,845,433,030	82.3
その他営業収益	468,400,549	19.5	158.3	172,544,559	295,855,990	12.2	100.4	294,582,497	13.1
営 業 外 収 益	124,226,244	5.2	99.9	△ 90,811	124,317,055	5.1	121.7	102,134,986	4.6
受取利息及び配当金	1,931,819	0.1	203.5	982,388	949,431	0.0	130.7	726,515	0.0
雑収益	31,307,836	1.3	102.1	637,666	30,670,170	1.3	290.0	10,575,951	0.5
長期前受金戻入	90,986,589	3.8	98.2	△ 1,710,865	92,697,454	3.8	102.1	90,832,520	4.1
特 別 利 益	11,819	0.0	22.1	△ 41,742	53,561	0.0	17.7	302,158	0.0
過年度損益修正益	11,819	0.0	22.1	△ 41,742	53,561	0.0	17.7	302,158	0.0
水 道 事 業 費 用	2,307,957,806	100	101.8	41,272,120	2,266,685,686	100	102.8	2,205,798,289	100
営 業 費 用	2,253,840,721	97.7	102.3	51,065,688	2,202,775,033	97.2	103.4	2,131,309,363	96.6
原水及び浄水費	1,100,275,882	47.7	103.2	34,520,312	1,065,755,570	47.0	107.1	994,747,946	45.1
配水及び給水費	159,655,073	6.9	107.0	10,481,430	149,173,643	6.6	108.9	136,989,732	6.2
業務費	125,301,789	5.4	102.8	3,443,981	121,857,808	5.4	100.0	121,896,299	5.5
総係費	114,471,644	5.0	96.4	△ 4,314,373	118,786,017	5.2	107.6	110,345,039	5.0
減価償却費	718,379,808	31.1	99.7	△ 1,917,949	720,297,757	31.8	101.3	710,752,009	32.2
資産減耗費	35,756,525	1.5	132.9	8,852,287	26,904,238	1.2	47.6	56,578,338	2.6
営 業 外 費 用	54,045,492	2.3	84.7	△ 9,747,822	63,793,314	2.8	85.8	74,374,190	3.4
支払利息	53,944,420	2.3	84.6	△ 9,784,621	63,729,041	2.8	85.8	74,282,629	3.4
雑支出	101,072	0.0	157.3	36,799	64,273	0.0	70.2	91,561	0.0
特 別 損 失	71,593	0.0	61.0	△ 45,746	117,339	0.0	102.3	114,736	0.0
過年度損益修正損	71,593	0.0	61.0	△ 45,746	117,339	0.0	163.9	71,584	0.0
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	皆減	43,152	0.0
当 年 度 純 利 益	89,111,953	—	55.3	△ 72,040,012	161,151,965	—	439.7	36,654,382	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	89,111,953	—	55.3	△ 72,040,012	161,151,965	—	439.7	36,654,382	—

比 較 貸 借

区 分 科 目		借 方							
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	固 定 資 産	16,781,841,613	87.0	95.5	△ 787,341,033	17,569,182,646	91.4	18,114,693,205	94.2
	有形固定資産	16,681,846,813	86.5	98.9	△ 187,327,013	16,869,173,826	87.7	17,114,473,365	89.0
	土地	148,128,634	0.8	100	0	148,128,634	0.8	148,128,634	0.8
	建物	437,798,848	2.3	96.7	△ 14,914,388	452,713,236	2.4	468,224,033	2.4
	構築物	14,393,915,033	74.6	98.9	△ 162,468,011	14,556,383,044	75.7	14,715,100,313	76.5
	機械及び装置	1,559,471,679	8.1	99.8	△ 2,640,137	1,562,111,816	8.1	1,667,548,765	8.7
	車両運搬具	11,398,588	0.1	79.2	△ 2,996,990	14,395,578	0.1	17,392,568	0.1
	工具器具及び備品	1,875,559	0.0	81.7	△ 420,573	2,296,132	0.0	2,739,025	0.0
	建設仮勘定	129,258,472	0.7	97.1	△ 3,886,914	133,145,386	0.7	95,340,027	0.5
	無形固定資産	191,800	0.0	93.2	△ 14,020	205,820	0.0	219,840	0.0
	電話加入権	121,700	0.0	100	0	121,700	0.0	121,700	0.0
	商標権	70,100	0.0	83.3	△ 14,020	84,120	0.0	98,140	0.0
	投資	99,803,000	0.5	14.3	△ 600,000,000	699,803,000	3.6	1,000,000,000	5.2
	投資有価証券	99,803,000	0.5	100	0	99,803,000	0.5	—	—
	大口定期預金	—	—	皆減	△ 600,000,000	600,000,000	3.1	1,000,000,000	5.2
	流 動 資 産	2,502,503,922	13.0	150.8	842,906,778	1,659,597,144	8.6	1,121,007,382	5.8
	現金預金	2,023,888,980	10.5	167.7	816,983,155	1,206,905,825	6.3	730,290,764	3.8
	未収金	380,535,327	2.0	101.0	3,948,646	376,586,681	2.0	355,334,348	1.8
	貯蔵品	10,609,615	0.1	82.4	△ 2,266,275	12,875,890	0.1	10,822,270	0.1
前払金	87,470,000	0.5	138.4	24,290,000	63,180,000	0.3	24,560,000	0.1	
その他流動資産	—	—	皆減	△ 48,748	48,748	0.0	—	—	
資 産 合 計	19,284,345,535	100	100.3	55,565,745	19,228,779,790	100	19,235,700,587	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	3,272,452,951	17.0	96.5	△ 119,883,905	3,392,336,856	17.6	3,511,283,328	18.3
	企業債	3,126,574,451	16.2	96.9	△ 100,424,655	3,226,999,106	16.8	3,326,486,328	17.3
	引当金	145,878,500	0.8	88.2	△ 19,459,250	165,337,750	0.9	184,797,000	1.0
	退職給付引当金	145,878,500	0.8	88.2	△ 19,459,250	165,337,750	0.9	184,797,000	1.0
	流 動 負 債	698,885,222	3.6	112.0	74,957,196	623,928,026	3.2	666,312,335	3.5
	企業債	349,224,655	1.8	96.8	△ 11,662,567	360,887,222	1.9	408,884,019	2.1
	未払金	329,259,272	1.7	134.9	85,252,157	244,007,115	1.3	239,673,971	1.2
	引当金	14,843,000	0.1	107.6	1,054,000	13,789,000	0.1	12,534,000	0.1
	賞与引当金	14,843,000	0.1	107.6	1,054,000	13,789,000	0.1	12,534,000	0.1
	その他流動負債	5,558,295	0.0	106.0	313,606	5,244,689	0.0	5,220,345	0.0
	繰 延 収 益	2,184,103,323	11.3	100.5	11,380,501	2,172,722,822	11.3	2,179,464,803	11.3
	長期前受金	2,184,103,323	11.3	100.5	11,380,501	2,172,722,822	11.3	2,179,464,803	11.3
	受贈財産評価額	216,703,112	1.1	94.3	△ 13,194,264	229,897,376	1.2	239,305,789	1.2
	工事負担金	1,949,622,849	10.1	101.3	25,136,545	1,924,486,304	10.0	1,921,258,092	10.0
	国庫補助金	17,777,362	0.1	96.9	△ 561,780	18,339,142	0.1	18,900,922	0.1
負債合計	6,155,441,496	31.9	99.5	△ 33,546,208	6,188,987,704	32.2	6,357,060,466	33.0	
資 本 の 部	資 本 金	10,613,378,752	55.0	100	0	10,613,378,752	55.2	10,613,378,752	55.2
	自己資本金	10,613,378,752	55.0	100	0	10,613,378,752	55.2	10,613,378,752	55.2
	剰 余 金	2,515,525,287	13.0	103.7	89,111,953	2,426,413,334	12.6	2,265,261,369	11.8
	資本剰余金	601,240,133	3.1	100	0	601,240,133	3.1	601,240,133	3.1
	工事負担金	601,040,133	3.1	100	0	601,040,133	3.1	601,040,133	3.1
	工事寄附金	200,000	0.0	100	0	200,000	0.0	200,000	0.0
	利益剰余金	1,914,285,154	9.9	104.9	89,111,953	1,825,173,201	9.5	1,664,021,236	8.7
	減債積立金	361,922,339	1.9	180.3	161,151,965	200,770,374	1.0	200,770,374	1.0
	建設改良積立金	1,463,250,862	7.6	100	0	1,463,250,862	7.6	1,426,596,480	7.4
	当年度未処分利益剰余金	89,111,953	0.5	55.3	△ 72,040,012	161,151,965	0.8	36,654,382	0.2
資本合計	13,128,904,039	68.1	100.7	89,111,953	13,039,792,086	67.8	12,878,640,121	67.0	
負債・資本合計	19,284,345,535	100	100.3	55,565,745	19,228,779,790	100	19,235,700,587	100	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和4年度	対前年度差引額	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	89,111,953	△ 72,040,012	161,151,965
減価償却費	718,379,808	△ 1,917,949	720,297,757
固定資産除却損	35,756,525	8,852,287	26,904,238
利息及び配当金の受取額	△ 1,931,819	△ 982,388	△ 949,431
支払利息	53,944,420	△ 9,784,621	63,729,041
未収金の増減額	△ 3,871,421	17,846,261	△ 21,717,682
未払金の増減額	85,252,157	80,919,013	4,333,144
その他流動資産の増減額	48,748	97,496	△ 48,748
その他流動負債の増減額	313,606	289,262	24,344
貯蔵品の増減額	2,266,275	4,319,895	△ 2,053,620
前払金の増減額	△ 24,290,000	14,330,000	△ 38,620,000
貸倒引当金の増減額	△ 77,225	△ 542,574	465,349
退職給付引当金の増減額	△ 19,459,250	0	△ 19,459,250
賞与引当金の増減額	1,054,000	△ 201,000	1,255,000
長期前受金戻入額	△ 90,986,589	1,710,865	△ 92,697,454
小計	845,511,188	42,896,535	802,614,653
利息及び配当金の受取額	1,931,819	982,388	949,431
支払利息	△ 53,944,420	9,784,621	△ 63,729,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	793,498,587	53,663,544	739,835,043
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 566,795,300	△ 68,622,337	△ 498,172,963
他会計負担金・工事負担金による収入	102,367,090	20,127,090	82,240,000
大口定期預金の預入れによる支出	—	皆減	300,197,000
大口定期預金の満期解約による収入	600,000,000	皆増	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,571,790	251,307,753	△ 115,735,963
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	248,800,000	△ 12,600,000	261,400,000
企業債の償還による支出	△ 360,887,222	47,996,797	△ 408,884,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,087,222	35,396,797	△ 147,484,019
4 資金増加額(又は減少額)	816,983,155	340,368,094	476,615,061
5 資金期首残高	1,206,905,825	476,615,061	730,290,764
6 資金期末残高	2,023,888,980	816,983,155	1,206,905,825

参考資料1

事業の概要

区 分		令和4年度	対前年度比較	令和3年度	令和2年度
総人口	(人)	141,927	721	141,206	140,952
給水戸数	(戸)	68,663	887	67,776	67,183
給水人口	(人)	141,927	721	141,206	140,952
普及率	(%)	100	0	100	100
配水量	(m ³)	16,018,820	△ 417,018	16,435,838	16,861,000
有収水量	(m ³)	15,085,053	△ 296,070	15,381,123	15,447,615
1日最大配水量	(m ³)	47,260	△ 360	47,620	48,790
1日平均配水量	(m ³)	43,887	△ 1,143	45,030	46,195
負荷率	(%)	92.9	△ 1.7	94.6	94.7
有収率	(%)	94.2	0.6	93.6	91.6
損益勘定支弁職員数	(人)	16	△ 1	17	17

参考資料2

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和4年度				令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	105,999,252	4.6	90.8	△ 10,704,656	116,703,908	5.1	101.7	114,778,072	5.2
支払利息	53,944,420	2.3	84.6	△ 9,784,621	63,729,041	2.8	85.8	74,282,629	3.4
減価償却費	718,379,808	31.1	99.7	△ 1,917,949	720,297,757	31.8	101.3	710,752,009	32.2
動力費	73,016,799	3.2	148.8	23,960,482	49,056,317	2.2	98.6	49,736,634	2.3
修繕費	59,743,928	2.6	191.9	28,607,610	31,136,318	1.4	108.4	28,712,097	1.3
受水費	811,993,138	35.2	97.6	△ 20,233,015	832,226,153	36.7	104.1	799,353,137	36.2
委託料	386,568,035	16.7	103.5	12,955,076	373,612,959	16.5	115.1	324,566,832	14.7
その他	98,312,426	4.3	123.0	18,389,193	79,923,233	3.5	77.1	103,616,879	4.7
合計	2,307,957,806	100	101.8	41,272,120	2,266,685,686	100	102.8	2,205,798,289	100

＜ 戸 田 市 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の下水道事業収益は2,406,164,921円、下水道事業費用は2,328,946,052円で、当年度純利益は77,218,869円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は82,300,164円減少し、事業費用は3,158,184円増加している。その結果、当年度純利益は85,458,348円の減少となった。

本市の令和2年度から令和4年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.93	△0.72	△1.08
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	8.03	8.56	8.33
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△11.64	△8.37	△12.97

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという下水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が減少した要因は、経営資本が前年度より779,826,237円増加した中で、営業利益が減少したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比0.1%、3,152,845円の減に対し、下水道使用料等の営業収益が対前年度比3.1%、60,824,101円の減となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、下水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 利用状況

当年度の年度末処理区域人口は 135,617 人で、前年度に比べて 1,222 人の増加、年度末水洗化戸数は 64,259 戸で、前年度に比べて 1,255 戸の増加となっている。

また、年間の排水量は 15,990,347 m³、有収水量は 15,060,971 m³で、前年度に比べて排水量は 6.5%減少、有収水量は 1.4%減少している。

(2) 人件費と労働生産性

下水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 9 人)は、令和 2 年度は 63,327,304 円、令和 3 年度は 58,769,779 円、令和 4 年度は 66,759,559 円となっており、その総費用に占める割合は、令和 2 年度 2.6%、令和 3 年度 2.5%、令和 4 年度 2.9%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、令和 2 年度 5.6%、令和 3 年度 4.5%、令和 4 年度 6.0%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1 人当たりの有収水量等

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
有 収 水 量 (m ³)	1,673,441	1,909,920	1,690,860
営 業 収 益 (千円)	213,311	247,578	211,937
水 洗 化 人 口 (人)	14,775	16,428	14,291

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,791	5,712	5,513
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	213,311	247,578	211,937
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.71	2.31	2.60

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 一般会計からの繰入金

当年度の他会計負担金は802,341,360円であり、これは営業収益全体の41.8%となっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は109,247,675円で、前年度と比較して8,423,718円減少している。その総費用に占める割合は4.7%で、前年度に比べて0.4ポイント下がっている。また、使用料収入に対する割合は、当年度9.8%で前年度に比べて0.7ポイント上がっている。

2 財政状態について

本市の令和2年度から令和4年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は24,406,903,231円、負債は19,121,546,687円、資本は5,285,356,544円である。

企業債については、新規借入額は1,055,900,000円で、償還金は499,406,371円であり、年度末残高は10,085,455,412円となっている。

資本的収支については、収入1,691,527,220円、支出2,347,325,936円で、差引き655,798,716円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、次頁の表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資本的収入	1,691,527,220	1,248,763,220	821,748,510
資本的支出	2,347,325,936	1,805,142,388	1,428,110,809

※令和4年度の資本的収入の不足額は、過年度分損益勘定留保資金222,201,915円、当年度分損益勘定留保資金334,009,130円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,587,671円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 比 率 (%)	121.73	137.77	128.03
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	52.03	54.84	56.12
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	98.05	97.46	98.43

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度については率が若干上がってきており、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、1,847,919,565円が投じられた。これは、汚水管渠築造工事及び浸水対策工事を実施し、管網未整備地域の整備及び浸水対策を推進したものである。これにより、令和4年度末現在の処理区域面積は1,262.6haで前年度より6.0ha増加した。

4 むすび

令和4年度の下水道事業の経営指標では、年度末処理区域面積は前年度より0.5%の増加、水洗化人口は前年度より1.2%の増加となっており、水洗化率は98.1%で前年度より0.3ポイントの増加となっている。

今後の下水道事業を展望すると、下水道未整備地区の整備推進、管路やポンプ場施設の更新・耐震化、浸水対策としての雨水整備の促進、大規模災害への備えとなる内部留保資金の確保等多額の資金が必要となる。「投資」「リスク」「経営」のバランスを図りながら、下水道を運営する戦略を検討されたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	
	金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
下 水 道 事 業 収 益	2,406,164,921	100	96.7	△ 82,300,164	2,488,465,085	100	103.6	2,402,854,068	100
営 業 収 益	1,919,796,948	79.8	96.9	△ 60,824,101	1,980,621,049	79.6	103.8	1,907,435,648	79.4
下水道使用料	1,117,113,588	46.4	86.4	△ 176,397,428	1,293,511,016	52.0	113.9	1,135,260,531	47.2
他会計負担金	802,341,360	33.3	117.0	116,411,327	685,930,033	27.6	88.9	771,561,117	32.1
その他営業収益	342,000	0.0	29.0	△ 838,000	1,180,000	0.0	192.2	614,000	0.0
営 業 外 収 益	486,357,183	20.2	95.8	△ 21,425,345	507,782,528	20.4	102.5	495,303,733	20.6
受取利息及び配当金	6,443	0.0	101.1	73	6,370	0.0	3.6	176,059	0.0
長期前受金戻入	485,748,909	20.2	99.0	△ 4,929,134	490,678,043	19.7	99.2	494,773,574	20.6
雑収益	601,831	0.0	3.5	△ 16,496,284	17,098,115	0.7	4,828.6	354,100	0.0
特 別 利 益	10,790	0.0	17.5	△ 50,718	61,508	0.0	53.6	114,687	0.0
過年度損益修正益	10,790	0.0	17.5	△ 50,718	61,508	0.0	82.7	74,369	0.0
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	皆減	40,318	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,328,946,052	100	100.1	3,158,184	2,325,787,868	100	97.0	2,398,382,267	100
営 業 費 用	2,143,309,422	92.0	99.9	△ 3,152,845	2,146,462,267	92.3	99.6	2,154,823,684	89.8
管渠費	154,016,754	6.6	112.1	16,604,252	137,412,502	5.9	127.6	107,652,600	4.5
施設費	151,848,425	6.5	105.5	7,976,789	143,871,636	6.2	93.9	153,207,580	6.4
水洗化普及促進費	8,173,000	0.4	114.8	1,056,000	7,117,000	0.3	106.8	6,664,000	0.3
水質規制費	8,240,000	0.4	99.4	△ 50,000	8,290,000	0.4	102.5	8,086,000	0.3
流域下水道費	523,320,449	22.5	93.5	△ 36,525,666	559,846,115	24.1	93.5	598,691,783	25.0
業務費	81,595,707	3.5	101.6	1,270,695	80,325,012	3.5	96.8	83,001,787	3.5
総係費	113,005,399	4.9	106.1	6,535,189	106,470,210	4.6	112.8	94,391,250	3.9
減価償却費	1,103,109,688	47.4	100.1	1,545,141	1,101,564,547	47.4	99.9	1,103,128,684	46.0
資産減耗費	—	—	皆減	△ 1,565,245	1,565,245	0.1	皆増	—	—
営 業 外 費 用	185,542,406	8.0	103.7	6,573,426	178,968,980	7.7	105.4	169,763,688	7.1
支払利息	109,247,675	4.7	92.8	△ 8,423,718	117,671,393	5.1	90.3	130,308,575	5.4
雑支出	76,294,731	3.3	124.5	14,997,144	61,297,587	2.6	155.4	39,455,113	1.6
特 別 損 失	94,224	0.0	26.4	△ 262,397	356,621	0.0	0.5	73,794,895	3.1
過年度損益修正損	94,224	0.0	26.4	△ 262,397	356,621	0.0	0.5	73,794,895	3.1
当 年 度 純 利 益	77,218,869	—	47.5	△ 85,458,348	162,677,217	—	3,637.8	4,471,801	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	77,218,869	—	47.5	△ 85,458,348	162,677,217	—	3,637.8	4,471,801	—

別表 2

比 較 貸 借

区 分 科 目		借 方							
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	21,965,294,238	90.0	102.7	587,437,914	21,377,856,324	91.3	21,291,959,647	93.2
	有形固定資産	20,443,050,270	83.8	102.9	570,122,220	19,872,928,050	84.9	19,802,886,968	86.7
	土地	204,310,790	0.8	100	0	204,310,790	0.9	204,310,790	0.9
	建物	129,959,332	0.5	96.3	△ 5,019,786	134,979,118	0.6	139,998,904	0.6
	構築物	17,395,550,592	71.3	100.2	31,596,129	17,363,954,463	74.2	17,341,234,330	75.9
	機械及び装置	1,599,145,568	6.6	88.9	△ 198,686,653	1,797,832,221	7.7	1,948,912,095	8.5
	車両及び運搬具	3,001,136	0.0	78.8	△ 807,955	3,809,091	0.0	—	—
	工具器具及び備品	24,773	0.0	52.7	△ 22,230	47,003	0.0	127,031	0.0
	建設仮勘定	1,111,058,079	4.6	301.9	743,062,715	367,995,364	1.6	168,303,818	0.7
	無形固定資産	1,521,323,968	6.2	101.2	17,315,694	1,504,008,274	6.4	1,488,152,679	6.5
	施設利用権	1,521,323,968	6.2	101.2	17,315,694	1,504,008,274	6.4	1,488,152,679	6.5
	投資	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	出資金	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	流 動 資 産	2,441,608,993	10.0	120.3	412,572,824	2,029,036,169	8.7	1,555,291,110	6.8
	現金預金	1,863,041,326	7.6	120.5	316,880,394	1,546,160,932	6.6	967,128,855	4.2
	未収金	439,695,667	1.8	168.5	178,691,645	261,004,022	1.1	395,115,255	1.7
	貯蔵品	712,000	0.0	19.4	△ 2,965,000	3,677,000	0.0	5,597,000	0.0
	その他流動資産	138,160,000	0.6	63.3	△ 80,034,215	218,194,215	0.9	187,450,000	0.8
資 産 合 計	24,406,903,231	100	104.3	1,000,010,738	23,406,892,493	100	22,847,250,757	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸 方							
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部	固 定 負 債	9,701,943,852	39.8	106.6	603,178,439	9,098,765,413	38.9	8,810,720,784	38.6
	企業債	9,632,733,852	39.5	106.7	603,178,439	9,029,555,413	38.6	8,727,561,784	38.2
	引当金	69,210,000	0.3	100	0	69,210,000	0.3	83,159,000	0.4
	退職給付引当金	69,210,000	0.3	100	0	69,210,000	0.3	83,159,000	0.4
	流 動 負 債	2,005,699,292	8.2	136.2	532,895,431	1,472,803,861	6.3	1,214,822,748	5.3
	企業債	452,721,560	1.9	90.7	△ 46,684,810	499,406,370	2.1	511,859,875	2.2
	未払金	1,016,434,299	4.2	156.2	365,721,613	650,712,686	2.8	572,111,534	2.5
	引当金	7,706,000	0.0	101.3	99,000	7,607,000	0.0	7,993,000	0.0
	賞与引当金	7,706,000	0.0	101.3	99,000	7,607,000	0.0	7,993,000	0.0
	その他流動負債	528,837,433	2.2	167.8	213,759,628	315,077,805	1.3	122,858,339	0.5
	繰 延 収 益	7,413,903,543	30.4	97.2	△ 213,282,001	7,627,185,544	32.6	7,776,246,767	34.0
	長期前受金	7,413,903,543	30.4	97.2	△ 213,282,001	7,627,185,544	32.6	7,776,246,767	34.0
	国庫補助金	3,181,499,262	13.0	100.7	23,039,867	3,158,459,395	13.5	3,082,271,444	13.5
	県補助金	40,163,140	0.2	93.4	△ 2,830,360	42,993,500	0.2	45,909,016	0.2
	一般会計負担金	1,961,278,747	8.0	94.4	△ 116,847,805	2,078,126,552	8.9	2,197,073,708	9.6
	受益者負担金	792,889,356	3.2	106.5	48,725,339	744,164,017	3.2	683,326,409	3.0
	その他	1,438,073,038	5.9	89.7	△ 165,369,042	1,603,442,080	6.9	1,767,666,190	7.7
負債合計		19,121,546,687	78.3	105.1	922,791,869	18,198,754,818	77.7	17,801,790,299	77.9
資 本 の 部	資 本 金	4,232,312,286	17.3	100	0	4,232,312,286	18.1	4,232,312,286	18.5
	自己資本金	4,232,312,286	17.3	100	0	4,232,312,286	18.1	4,232,312,286	18.5
	剰 余 金	1,053,044,258	4.3	107.9	77,218,869	975,825,389	4.2	813,148,172	3.6
	資本剰余金	291,412,540	1.2	100	0	291,412,540	1.2	291,412,540	1.3
	受贈財産評価額	107,061,000	0.4	100	0	107,061,000	0.5	107,061,000	0.5
	一般会計補助金	6,864,403	0.0	100	0	6,864,403	0.0	6,864,403	0.0
	一般会計負担金	177,487,137	0.7	100	0	177,487,137	0.8	177,487,137	0.8
	利益剰余金	761,631,718	3.1	111.3	77,218,869	684,412,849	2.9	521,735,632	2.3
	減債積立金	252,975,402	1.0	280.2	162,677,217	90,298,185	0.4	85,826,384	0.4
	建設改良積立金	431,437,447	1.8	100	0	431,437,447	1.8	431,437,447	1.9
	当年度未処分利益剰余金	77,218,869	0.3	47.5	△ 85,458,348	162,677,217	0.7	4,471,801	0.0
資本合計		5,285,356,544	21.7	101.5	77,218,869	5,208,137,675	22.3	5,045,460,458	22.1
負債・資本合計		24,406,903,231	100	104.3	1,000,010,738	23,406,892,493	100	22,847,250,757	100

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和4年度	対前年度差引額	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	77,218,869	△ 85,458,348	162,677,217
減価償却費	1,103,109,688	1,545,141	1,101,564,547
固定資産除却費	—	皆減	1,565,245
利息及び配当金の受取額	△ 6,443	△ 73	△ 6,370
支払利息	109,247,675	△ 8,423,718	117,671,393
未収金の増減額	△ 178,758,662	△ 313,292,343	134,533,681
未払金の増減額	365,721,613	287,120,461	78,601,152
その他流動資産の増減額	4,215	8,430	△ 4,215
その他流動負債の増減額	213,759,628	21,540,162	192,219,466
貯蔵品の増減額	2,965,000	1,045,000	1,920,000
前払金の増減額	80,030,000	110,770,000	△ 30,740,000
貸倒引当金の増減額	67,017	489,465	△ 422,448
退職給付引当金の増減額	—	13,949,000	△ 13,949,000
賞与引当金の増減額	99,000	485,000	△ 386,000
長期前受金戻入額	△ 485,748,909	4,929,134	△ 490,678,043
小 計	1,287,708,691	33,142,066	1,254,566,625
利息及び配当金の受取額	6,443	73	6,370
支払利息	△ 109,247,675	8,423,718	△ 117,671,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,178,467,459	41,565,857	1,136,901,602
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,573,582,955	△ 505,190,176	△ 1,068,392,779
無形固定資産の取得による支出	△ 116,964,647	△ 2,196,957	△ 114,767,690
他会計負担金・工事負担金による収入	—	皆減	335,750,820
国庫補助金等による収入	272,466,908	皆増	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,418,080,694	△ 570,671,045	△ 847,409,649
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,055,900,000	254,500,000	801,400,000
企業債の償還による支出	△ 499,406,371	12,453,505	△ 511,859,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,493,629	266,953,505	289,540,124
4 資金増加額(又は減少額)	316,880,394	△ 262,151,683	579,032,077
5 資金期首残高	1,546,160,932	579,032,077	967,128,855
6 資金期末残高	1,863,041,326	316,880,394	1,546,160,932

参考資料1

事業の概要

区 分		令和4年度	対前年度比較	令和3年度	令和2年度
総人口	(人)	141,927	721	141,206	140,952
処理区域内人口	(人)	135,617	1,222	134,395	131,999
普及率	(%)	95.6	0.4	95.2	93.6
水洗化戸数	(戸)	64,259	1,255	63,004	61,189
水洗化人口	(人)	132,974	1,553	131,421	128,616
水洗化率	(%)	98.1	0.3	97.8	97.4
全体計画面積	(ha)	1,315.0	0	1,315.0	1,315.0
処理区域面積	(ha)	1,262.6	6.0	1,256.6	1,240.0
整備率	(%)	96.0	0.4	95.6	94.3
排水量	(m ³)	15,990,347	△ 1,116,062	17,106,409	18,293,360
有収水量	(m ³)	15,060,971	△ 218,392	15,279,363	15,217,737
一日平均排水量	(m ³)	43,809	△ 3,057	46,866	50,118
一日平均有収水量	(m ³)	41,263	△ 598	41,861	41,692
有収率	(%)	94.2	4.9	89.3	83.2
損益勘定支弁職員数	(人)	9	1	8	9

参考資料2

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和4年度				令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	66,759,559	2.9	113.6	7,989,780	58,769,779	2.5	92.8	63,327,304	2.6
支払利息	109,247,675	4.7	92.8	△ 8,423,718	117,671,393	5.1	90.3	130,308,575	5.4
減価償却費	1,103,109,688	47.4	100.1	1,545,141	1,101,564,547	47.4	99.9	1,103,128,684	46.0
修繕費	13,745,954	0.6	75.3	△ 4,509,846	18,255,800	0.8	80.4	22,711,290	0.9
委託料	275,413,069	11.8	107.1	18,155,287	257,257,782	11.1	112.6	228,513,480	9.5
負担金	619,784,279	26.6	94.7	△ 34,914,514	654,698,793	28.1	95.1	688,349,214	28.7
その他	140,885,828	6.0	119.8	23,316,054	117,569,774	5.1	72.6	162,043,720	6.8
合計	2,328,946,052	100	100.1	3,158,184	2,325,787,868	100	97.0	2,398,382,267	100